

国の温泉行政について

環境庁自然保護局施設整備課課長補佐

中野 安則

Administratral View on the Hot Spa.

Yasunori NAKANO

Environmental Agency, Recreational Facilities Division

1 はじめに

日本温泉科学会の先生方には、日頃から温泉行政の推進にご協力頂き、この場をお借りして、厚く御礼を申し上げます。

温泉法を担当する立場から最近の温泉行政の概要をご紹介します。

2 温泉法の仕組み

温泉法は、温泉を保護しその利用の適正を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とし、昭和23年に制定された。その内容は温泉の保護に関する規制、温泉の適正な利用に関する規制、健全な温泉地の育成から構成されている。規制に関する部分は、都道府県知事等に対する機関委任事務となっている。

2-1 温泉の保護に関する規制

温泉の新規掘削、増掘、動力装置の設置については、知事の許可が必要である。知事は、他の源泉等への影響など、公益を害する虞の有無を判断し処分を行なう。許可、不許可の処分に際しては自然環境保全審議会の意見を聞かなければならないと規定されている。また、許可を得て掘削した場合においても、他の源泉に大きな影響を生じ、温泉の保護上必要と認められる場合は、許可の取り消し、現状回復命令、温泉の摂取制限命令が行なえる仕組みになっている。

2-2 温泉の適正な利用に関する規制

温泉を公共の浴用、飲用に供しようとする者は、知事または保健所設置市長の許可が必要であるとともに、許可を受けた者は、施設内の見易いところに、温泉の成分や禁忌症、注意事項を掲示しなければならないこととされている。

しかし、一部において掲示されていない施設もあり、改善が望まれる。

2-3 保養温泉地の指定

環境庁長官は、温泉の公共的利用増進のため、温泉利用施設の整備、環境改善に必要な地域を指定することができることとされており、この地域を「国民保養温泉地」と呼んでおり、平成6年8月現在82箇所となっている。

環境庁では今後とも、温泉が豊富で、優れた自然環境を有し、保養地に適した温泉地を国民保養温泉地に指定し、各種利用施設の整備を推進することとしている。

3 温泉の現状

(1) 温泉の掘削、動力装置の設置許可等の状況

過去10年間を見ると、平成2年までは連続して増加し、3年以降徐々に減少している。特にふるさと創世資金の活用等で平成元年、2年は1,300件を超えている。

平成5年度末現在の源泉総数は24,061本、年々増加している。

この内利用されているものが、16,375本(68%)で、この内自噴によるものが31%、動力によるものが69%となっている。環境庁が統計をはじめた昭和46年には、自噴が43%、動力が57%であり、動力によるものの割合が高くなっている。

(資料1) 温泉の掘削等許可件数の推移

(歴年, 単位: 件)

	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
掘削許可	651	706	747	905	1,086	1,312	1,390	1,182	886	849
動力装置許可	403	456	506	443	509	506	619	626	613	528
利用許可	1,516	1,784	1,900	1,915	2,046	2,051	1,980	2,409	2,213	2,076

(2) 温泉地の利用者数

宿泊施設のある温泉地は、平成5年度末現在で2,383箇所、宿泊利用者数は、近年の温泉ブームにささえられ、平成4年度までは着実に増加してきたが、平成5年度においては景気低迷の長期化、海外旅行ニーズの高まりなどにより、約350万人(2.5%)減少している。

しかし、平成4年、総理府が行なった全国旅行動態調査における目的地での行動をみると、一番多いのが、温泉などでの休養の44.8%、次に多いのが自然・風景鑑賞の42.5%で、温泉に対するニーズは高い。

このように、国内旅行の志向は、温泉地や自然の良好な地区に向かっているものと考えられ、自然環境に恵まれた温泉地の役割は、ますます重要になってくるものと考えられる。

(資料2) 温泉地の宿泊利用者数の推移

(年度, 単位: 万人)

	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
宿泊者数	11,109	11,390	12,179	12,551	13,087	13,487	14,014	14,285	14,325	13,973
うち保養温泉地	1,040	1,132	1,226	1,260	1,294	1,396	1,462	1,415	1,433	1,403

4 温泉行政の課題

(1) 温泉の保護

(1)-1 温泉の集中管理

温泉の集中管理を行なっている団体としては、全国に約100団体がある。全国組織としては、全国温泉集中管理団体協議会(任意団体、加入団体23団体)がある。

温泉の集中管理は、温泉の有効活用の観点で意義があり、その実態を調査し、温泉の集中管理を推進する上での課題、問題点等について検討していきたい。

(1)-2 地熱発電との調整

現在、地熱発電所は、全国に11箇所、約30万(29万9千)キロワットが稼働している。また、秋田県澄川発電所など6箇所、23万キロワットが開発中である。今後も、石油代替エネルギー、地球温暖化防止等の観点から地熱エネルギーの開発が各地で予想されるところである。しかし、地熱有望地域は、温泉地に隣接している場合が多く、周辺既存温泉地へ不安を与えているのが実情である。これも地熱開発と温泉との関係が、科学的に解明しにくいこと(或いは解明のためには多額の費用がかかること)、温泉関係者に情報が少ないこと、温泉に影響が生じた場合の補償制度が確立していないこと等も一因と考える。

環境庁としては、温泉は貴重な自然資源であり保護しなければならないとの観点から、地熱開発に慎重に対処することとしている。

(2) 温泉の適正な利用の確保

(2)-1 温泉利用の多様化への対応

近年、源泉からタンクローリー等で運搬し、旅館、公衆浴場等で利用するケース、ポリ容器で自宅に持ち帰り浴用、飲用に供するケース等が増えており、環境庁に検討会を設置し、利用許可の是非、許可を行なう場合の配慮事項等のあり方について9月から検討することとしている。

また、温泉中にもレジオネラ菌が生存しているとの論文が発表されており、専門家の協力を得ながら、実態の把握と今後の方策について検討を行ないたいと考えている。

(2)-2 鉱泉分析法の改定

温泉の分析法については、最近の分析技術の進歩に即した見なおしが必要となっている。

このため、環境庁では、平成4年度に分析法の改定試案を取り纏め、5年度および6年度の2ヵ年計画で、(財)中央温泉研究所にお願いし、分析法改定試案の検証等を実施している。この結果を踏まえ、7年度に鉱泉分析法の改正を行う予定である。

(3) 国民保養温泉地の整備育成

環境庁では、自然環境や温泉が豊富な優れた温泉地を国民保養温泉地として指定し、各種の利用施設の整備に対して、助成を行なっている。

現在の助成制度としては、平成5年度から開始した「ふれあい・やすらぎ温泉地整備事業」と、昭和56年度から実施している「国民保健温泉地整備事業」がある。

「ふれあい・やすらぎ温泉地整備事業」は、温泉地の優れた自然を積極的に活用することにより、温泉や自然とふれあいながら心身のリフレッシュを図る健康増進型の温泉地づくりであり、「国民保健温泉地整備事業」は、温泉の保健的医治効能を活用した療養型の温泉地づくりである。

これらの予算は、平成6年度から、いわゆる公共事業に位置付けられたところであり、さらに積極的に推進していく方針である。

補助対象施設：温泉センター(クワハウス等)、飲泉施設、園地、探勝歩道、ビジターセンター、キャンプ場、共同浴場(露天風呂等)、運動施設(テニスコート、プール、ゲートボール場)

平成5年度温泉利用状況

(平成6年3月末現在)

	管轄保健所数	市町村数	温泉地数	源泉総数 A+B	利用源泉数 A		未利用源泉数 B		温度別源泉数				ゆー出量(L/分)		宿泊施設数	収容定員	年度延泊利用人員	温泉利用の公衆浴場数	国民保養温泉地延泊利用人員
					自噴	動力	自噴	動力	25度未満	25度以上42度未満	42度以上	水蒸気ガス	自噴	動力					
北海道	52	176	206	1,975	523	770	368	314	162	386	1,058	42	149,847	120,755	813	108,658	12,514,404	253	633,863
青森	11	62	124	942	106	445	64	327	25	220	574	0	17,613	142,829	326	20,222	1,540,796	246	100,372
岩手	11	31	63	312	118	107	25	62	26	73	189	24	114,978	35,023	287	28,188	3,009,419	52	90,728
宮城	12	26	39	733	281	193	110	149	31	91	258	161	18,216	18,539	320	27,953	2,975,614	32	336,441
秋田	8	58	110	477	178	164	90	45	60	89	254	52	32,892	35,499	295	22,094	1,883,657	107	668,397
山形	8	44	92	383	152	149	47	35	77	121	185	0	28,711	25,776	468	39,680	4,290,044	123	973,644
福島	16	63	107	674	136	259	92	187	70	151	260	7	19,097	47,151	683	66,034	6,471,764	142	453,327
茨城	12	34	43	107	13	60	10	24	65	37	5	0	4,784	10,096	71	4,583	484,250	22	0
栃木	9	32	54	610	202	192	52	164	49	130	239	2	29,923	31,058	655	66,934	8,130,331	101	750,482
群馬	12	43	78	376	149	148	66	13	75	123	177	1	52,393	20,889	700	66,534	7,512,458	112	793,048
埼玉	5	11	6	16	3	3	1	9	9	7	0	0	237	1,358	15	1,310	57,779	4	0
千葉	14	34	34	102	23	44	7	28	85	17	0	0	897	7,612	79	9,151	648,285	14	0
東京	22	21	17	61	3	56	0	2	35	9	17	0	9	8,101	29	2,360	260,970	40	0
神奈川	31	19	32	557	108	345	28	76	107	83	330	36	10,725	30,290	892	57,628	6,454,979	97	0
新潟	14	79	117	435	146	172	57	60	140	141	152	2	24,429	42,692	744	56,768	5,746,714	114	863,124
富山	10	31	52	122	37	49	14	22	37	39	46	0	14,548	9,641	112	12,803	1,511,210	33	0
石川	10	34	58	265	16	150	8	91	28	93	53	0	2,119	23,239	257	42,299	5,742,891	86	174,672
福井	8	22	32	130	11	71	0	48	22	34	31	0	2,268	4,635	104	10,043	1,403,548	11	0
岐阜	8	45	48	398	153	125	69	51	78	255	65	0	32,325	27,195	317	24,155	2,765,709	59	290,086
長野	17	99	177	932	310	376	113	133	160	263	395	9	52,300	64,599	1,127	81,129	8,693,935	400	1,423,037
山梨	12	55	50	403	54	167	100	82	150	94	148	11	16,626	49,516	372	29,426	3,516,644	31	1,095,015
静岡	17	48	77	2,242	1,177	54	908	72	304	910	3	15,904	112,314	2,342	125,032	13,169,598	171	59,000	
愛知	21	32	28	85	11	39	11	24	28	33	16	0	194	14,500	78	7,981	1,174,485	22	0
三重	11	39	31	148	13	85	10	40	77	32	39	0	626	38,209	101	11,200	1,547,790	30	0
滋賀	8	20	15	53	7	20	5	21	34	18	1	0	883	4,392	66	7,015	804,684	11	0
京都	10	21	22	86	13	42	14	17	42	33	11	0	701	9,840	66	5,017	790,494	30	0
大阪	30	26	14	91	7	44	2	38	41	33	17	0	350	9,666	21	3,253	321,105	17	0
兵庫	30	59	48	335	44	145	52	94	158	114	63	0	6,575	20,619	376	33,798	3,556,930	56	95,032
奈良	6	27	25	68	8	37	4	19	28	26	14	0	844	6,010	73	4,657	382,529	23	65,078
和歌山	10	43	40	456	58	178	91	129	53	282	121	0	17,525	38,364	347	31,624	3,969,356	16	209,791
鳥取	4	16	13	304	36	173	16	79	5	64	140	0	477	14,593	185	19,798	1,915,275	42	190,696
島根	10	49	40	261	89	49	94	29	124	86	51	0	17,569	6,142	142	11,016	1,426,751	58	100,969
岡山	9	44	31	168	25	62	44	37	99	63	6	0	5,222	11,968	114	10,234	975,902	172	284,392
広島	14	48	47	170	17	75	6	72	155	13	0	0	4,031	12,966	71	3,936	664,981	47	94,355
山口	16	48	55	349	33	133	45	138	232	94	23	0	2,759	18,011	216	16,651	1,929,412	92	170,826
徳島	8	23	17	49	16	11	17	5	44	5	0	0	2,730	1,171	19	1,755	173,456	27	0
香川	7	32	28	103	2	48	2	51	101	2	0	0	291	3,767	37	5,531	678,994	44	0
愛媛	13	32	23	158	28	70	39	21	95	43	20	0	4,327	11,876	148	16,354	2,879,680	37	0
高知	10	32	26	70	8	30	16	16	62	8	0	0	223	2,857	29	1,634	174,615	43	0
福岡	27	34	26	292	3	138	4	147	48	135	80	0	374	19,373	96	7,556	932,668	20	94,451
佐賀	8	25	18	132	3	71	5	53	29	53	50	0	392	11,064	123	10,280	1,592,088	37	72,440
長門	13	25	22	143	79	40	12	12	21	24	98	0	6,382	7,752	197	13,359	1,323,073	36	1,027,818
熊本	15	51	48	963	239	508	62	154	69	385	425	24	21,176	66,135	395	30,163	3,336,160	179	348,520
大分	12	34	54	4,534	1,030	2,835	247	422	61	596	3,451	424	83,848	151,759	852	48,196	6,891,661	259	1,410,323
宮崎	8	24	24	140	42	66	6	26	45	17	64	2	6,425	7,696	66	4,376	372,175	83	0
鹿児島	15	63	69	2,648	447	1,168	355	678	59	531	1,715	241	55,053	137,558	448	34,962	2,896,175	403	1,161,170
沖縄	3	3	3	3	1	2	0	1	1	1	1	0	240	350	3	2,342	233,031	4	0
5年度計	637	1,917	2,383	24,061	5,084	11,291	2,534	5,152	3,274	5,451	11,752	1,041	880,058	1,495,445	15,277	1,245,672	139,728,475	4,038	14,031,097
4年度計	645	1,875	2,357	23,568	5,134	10,931	2,463	5,039	3,216	5,371	11,513	993	871,678	1,440,965	15,154	1,227,095	143,246,266	3,867	14,330,507
比較増	-8	42	26	493	-50	360	71	113	58	80	239	48	8,380	54,480	123	18,577	-3,517,791	171	-299,410
対前年度比	98.8	102.2	101.1	102.1	99.0	103.3	102.9	102.2	101.8	101.5	102.1	104.8	101.0	103.8	100.8	101.5	97.5	104.4	97.9

(注) 1. 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上 2. 宿泊利用人員は参考数値

事業主体：市町村

負担割合：国，都道府県，市町村 各1/3

6年度予算額：ふれあい・やすらぎ温泉地整備事業 2億7千万円
国民保健温泉地整備事業 5千万円

(4) 温泉関係功労者表彰

環境庁では，昭和57年度から温泉に関する学術研究，都道府県自然環境保全審議会温泉部会の委員，温泉の普及啓発に功労のあった方々の大臣表彰を行なっている。

日本温泉科学会からは、これまで20数名、今年は小坂丈子先生が受賞された。

温泉名	所在地	温泉名	温泉名	5 最後																																													
				1	2	3	4	5	6	7	8																																						
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50

温泉は、都市化の進展、高齢化社会の進行のなかにあつて、今後ますます重要となっている。

日本温泉科学会には様々な専門分野の先生方が、大勢参画されており、温泉の影響予測手法の研究、温泉の医治効能に関する研究、分析方法に関する研究、高齢化社会における温泉保養地のあり方に関する研究等々、一層の研究の推進に期待するとともに、温泉行政に今後ともご協力の程お願いする次第である。